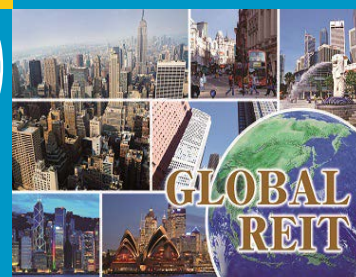


日興グローバルREITファンド毎月分配型 A (ヘッジなし)



(マザーファンドの投資一任先：マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド*)

ファンドの概要

設定日：2004年1月27日

償還日：無期限

決算日：原則毎月5日（休業日の場合は翌営業日） 分配時期：決算日毎

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信（REIT）を中心に、幅広く分散投資を行なうファンドです。
2. お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、毎月分配型と資産成長型をご用意しました。

*AMPグループの運用機能の一部が事業譲渡され、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに商号変更しました。

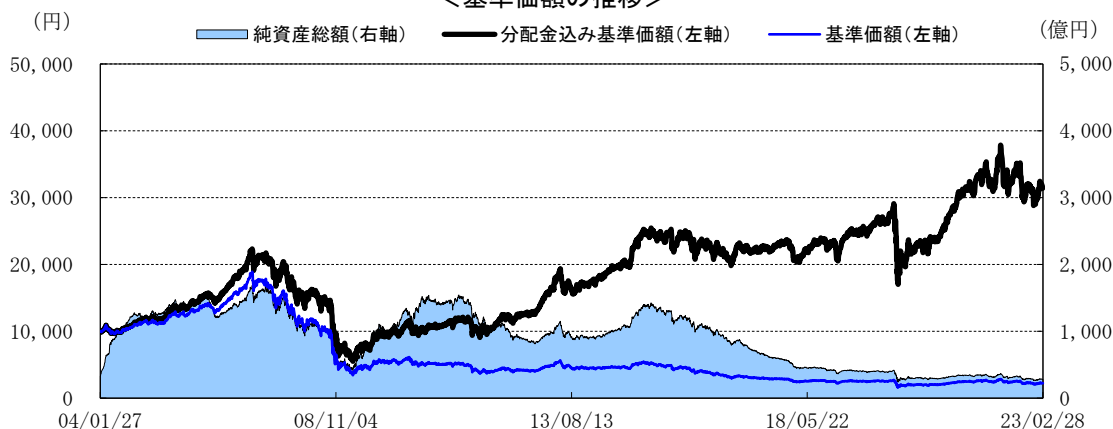
運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

基準価額：2,232円

純資産総額：280.34億円

為替ヘッジ：原則として為替ヘッジは行ないません。

<資産構成比>

不動産投信	97.5%
現金その他	2.5%

※マザーファンドの投資状況を反映した
実質の組入比率です。

<分配金込み基準価額のパフォーマンス>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.10%	0.16%	-5.95%	-1.57%	21.49%	214.75%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	22・3・7	22・4・5	22・5・6	22・6・6	22・7・5
13,815円	180円	15円	15円	15円	15円	15円
22・8・5	22・9・5	22・10・5	22・11・7	22・12・5	23・1・5	23・2・6
15円	15円	15円	15円	15円	15円	15円

<基準価額騰落の要因分解（月次ベース）>

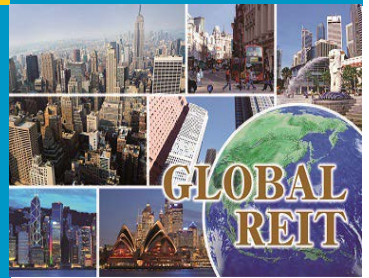
前月末基準価額	2,222円
当月お支払いした分配金	-15円
要	
不動産投信	-53円
アメリカ	(-36円)
カナダ	(-0円)
オーストラリア	(-4円)
欧州	(-1円)
イギリス	(-1円)
その他	(-10円)
為替	80円
米ドル	(73円)
加ドル	(1円)
豪ドル	(-0円)
ユーロ	(2円)
英ポンド	(2円)
その他	(3円)
その他	-2円
小計	25円
当月末基準価額	2,232円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興グローバルREITファンド毎月分配型 B (ヘッジあり)



(マザーファンドの投資一任先：マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド*)

ファンドの概要

設定日：2006年3月7日

償還日：2024年1月5日

決算日：原則毎月5日（休業日の場合は翌営業日） 分配時期：決算日毎

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信（REIT）を中心に、幅広く分散投資を行なうファンドです。
2. お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、毎月分配型と資産成長型をご用意しました。

*AMPグループの運用機能の一部が事業譲渡され、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに商号変更しました。

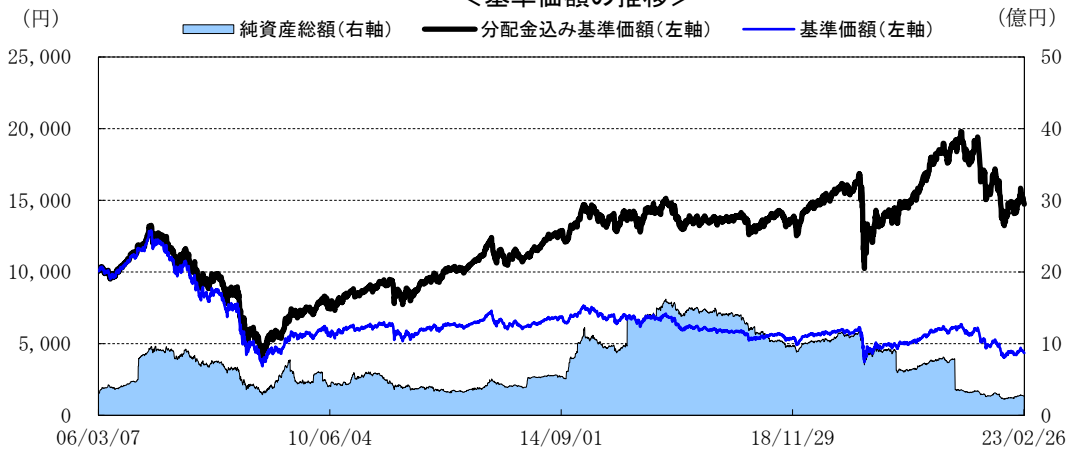
運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

基準価額：4,350円

純資産総額：2.66億円

為替ヘッジ：101.6%

<資産構成比>

不動産投信	97.5%
現金その他	2.5%

※マザーファンドの投資状況を反映した
実質の組入比率です。

<分配金込み基準価額のパフォーマンス>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-3.09%	0.22%	-7.68%	-18.20%	-3.92%	47.29%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	直近12期計	22・3・7	22・4・5	22・5・6	22・6・6	22・7・5
7,695円	360円	30円	30円	30円	30円	30円
22・8・5	22・9・5	22・10・5	22・11・7	22・12・5	23・1・5	23・2・6
30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

<基準価額騰落の要因分解（月次ベース）>

前月末基準価額	4,518円
当月お支払いした分配金	-30円
不動産投信	-103円
アメリカ	(-70円)
カナダ	(-0円)
オーストラリア	(-7円)
欧州	(-2円)
イギリス	(-2円)
その他	(-21円)
為替ヘッジコスト	-28円
その他	-7円
小計	-138円
当月末基準価額	4,350円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興グローバルREITファンド資産成長型（ヘッジなし）

（マザーファンドの投資一任先：マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド※）

ファンドの概要

設定日：2008年11月12日

償還日：2024年1月5日※

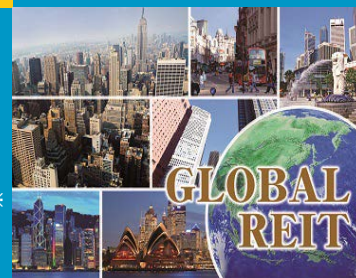
決算日：原則毎年1月5日（休業日の場合は翌営業日） 分配時期：決算日毎

※2023年4月6日付で信託期間を5年更新し、「2029年1月5日」に変更予定です。

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信（REIT）を中心に、幅広く分散投資を行なうファンドです。
2. お客様の運用ニーズに合わせてご選択いただけるよう、毎月分配型と資産成長型をご用意しました。

*AMPグループの運用機能の一部が事業譲渡され、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに商号変更しました。



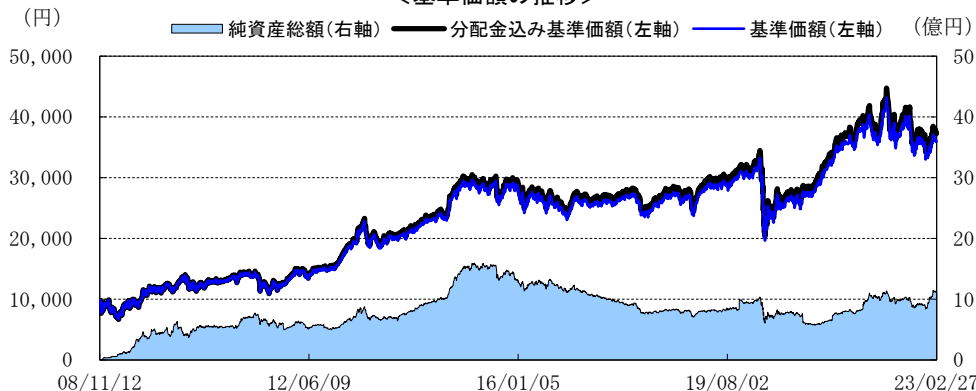
運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

基準価額：35,981円

純資産総額：11.12億円

為替ヘッジ：原則として為替ヘッジは行ないません。

<資産構成比>

不動産投信	95.8%
現金その他	4.2%

※マザーファンドの投資状況を反映した
実質の組入比率です。

<分配金込み基準価額のパフォーマンス>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.06%	0.18%	-5.82%	-1.55%	21.37%	273.29%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	19・1・7	20・1・6	21・1・5	22・1・5	23・1・5
690円	25円	25円	20円	15円	15円

<基準価額騰落の要因分解（月次ベース）>

前月末基準価額	35,604円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	-804円
アメリカ	(-553円)
カナダ	(-3円)
オーストラリア	(-57円)
欧州	(-15円)
イギリス	(-16円)
その他	(-160円)
為替	1,230円
米ドル	(1,118円)
加ドル	(13円)
豪ドル	(-1円)
ユーロ	(29円)
英ポンド	(27円)
その他	(44円)
その他	-48円
小計	377円
当月末基準価額	35,981円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に向ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<不動産投信 国別上位投資比率>

	国名	比率
1	アメリカ	72.0%
2	日本	7.8%
3	オーストラリア	5.5%
4	イギリス	4.0%
5	シンガポール	3.3%
6	フランス	1.9%
7	香港	1.7%
8	カナダ	1.7%
9	ベルギー	1.5%
10	スペイン	0.6%

※マザーファンドの状況です。

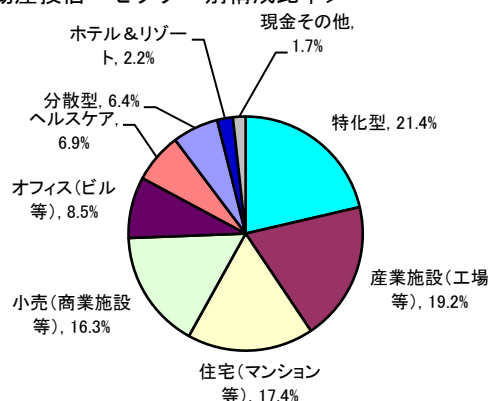
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

<組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)>

ファンド全体		3.74%
地域別	アメリカ	3.68%
	カナダ	3.61%
	オーストラリア	2.43%
	欧州	4.88%
	イギリス	3.82%
	その他	4.96%

※予想分配金利回りは、当社が信頼できると判断したデータに基づき、月末時点での各組入不動産投信の予想分配金利回りを、マザーファンドの純資産総額、または地域別の純資産額に対する各組入不動産投信のウェイトで加重平均した概算値です。信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）等は考慮されておらず、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回り示すものでもありません。

<不動産投信 セクター別構成比率>



※マザーファンドの状況です。

※比率は、対純資産総額比です。

<不動産投信 組入上位10銘柄> (銘柄数 70銘柄)

	銘柄名	国	セクター	比率
1	PROLOGIS INC プロロジス	アメリカ	産業施設（工場等）	7.01%
2	WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	4.17%
3	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC アレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズ	アメリカ	オフィス（ビル等）	3.93%
4	EQUINIX INC エクイニクス	アメリカ	特化型	3.77%
5	DIGITAL REALTY TRUST INC デジタル・リアルティ・トラスト	アメリカ	特化型	3.66%
6	VICI PROPERTIES INC VICIプロパティーズ	アメリカ	特化型	3.55%
7	EXTRA SPACE STORAGE INC エクストラ・スペース・ストレージ	アメリカ	特化型	3.41%
8	REALTY INCOME CORP リアルティ・インカム	アメリカ	小売（商業施設等）	3.32%
9	GOODMAN GROUP グッドマン・グループ	オーストラリア	産業施設（工場等）	3.17%
10	PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	2.79%

※マザーファンドの状況です。「比率」は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称と異なる場合があります。

※参考指標の変更に伴い、<不動産投信 組入上位10銘柄>のセクター分類につきまして、2015年6月30日現在のレポートから<不動産投信 セクター別構成比率>に合わせた分類に変更しました。なお、それ以前は、従来の参考指標のセクター分類を使用していました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

2月に入っても不安定なマクロ環境が継続しており、中央銀行のタカ派色が強まったことで、早期利上げ停止観測が後退し、上場不動産は株式市場をアンダーパフォームしました。投資家心理の変化がリスク資産の重しとなり、上場不動産市場はプライベート市場対比で再びディスカウントが進んでいます。2月は世界各国の市場で企業業績が発表されましたが、ファンダメンタルズは依然として堅固であるものの、見通しや業績予想は2022年の高水準時に比べ減速傾向にあります。とはいえ、絶対ベースで見た成長には底堅さが示されており、2022年の資本コストの上昇後も市場は良好な状態が維持されるという当ファンドの長期的な見解を裏付けています。キャップレートは世界全体で緩やかな上昇傾向にあるものの、英国以外では、市場で織り込まれていたほど速いペースでは上昇していません。構造的成長とインフレ耐性のあるリース契約に下支えされた不動産を中心に、キャップレートの上昇は、賃料上昇と良好な稼働率による資産価値の上昇によって相殺されています。債務は様々な形態の借入が活用されており、短期的な金利変動による業績の悪化は免れ、より着実に長期的な成長軌道が見込まれます。2月は米国で個人倉庫銘柄のM&Aが頓挫し、小規模物流銘柄のバイアウトが成功するなど、M&Aの機運が高まりました。M&Aは市場が注目している分野でもあり、これらの事例からは、長期的な成果を上げるために短期的な市場の脆弱さを逆手に取ることができる、資本力のある企業には投資のチャンスが残っていることが示されました。地域別では、1月に続き欧州が最も好調で、特にオランダ、スペイン、ベルギー、フランスが堅調でした。1月とは対照的に、アジア地域では日本の好調が目立ちました。一方、米国と豪州は下落しました。セクター別では、日本の住宅、米国の個人倉庫（M&Aの頓挫が背景）などが好調となりました。2月は業績不振を背景に米国のオフィスが苦戦を強いられましたが、アジア、欧州、英国は堅調に推移しました。四半期の業績発表を受け、当ファンドは引き続き、価格決定力のあるセクターや、インフレとの連動性があり物価上昇分をテナントに転嫁できるセクターの銘柄を中心に投資を行う方針です。また、金利上昇に耐えうる強固なバランスシートを有しており、実物不動産市場の歪みを優位に活かすことができる高クオリティー銘柄を引き続き選好しています。

◎運用概況

ニューヨークに本社を置き個人倉庫に投資を行う特化型REITを、堅固なバリュエーション見通しと個人倉庫セクターが力強い構造的な追い風の恩恵を受けていると考え、また保有する高クオリティーの資産に鑑み新規購入しました。カナダの大手住宅REITを2社、若年層の賃貸志向が高まっているなどカナダの集合住宅が構造的な追い風を受けており、またクオリティー、バリュエーションに鑑み、当月新規購入しました。

一方、米国でホテル業界を代表するブランドに注力しているホテルREITを、他の投資機会に振り向けるため一部売却しました。また、ニューヨークを拠点に、グローバルにクオリティーの高いカジノ不動産を保有する特化型REITを、他の投資機会に振り向けるため一部売却しました。日本を拠点に、中長期的な観点から持続的な成長と安定した収益を目指す産業施設REITを、他の投資機会に振り向けるため一部売却しました。

◎今後の見通し

当ファンドでは、グローバル上場不動産の資産価値がどこに落ち着くのかを見極める尺度として、キャップレートと金利コストのスプレッドを引き続き注視しています。賃料収入がキャップレートの上昇に対応できるペースで成長し、資産価値の安定性を相対的に確保できるセクターを選好します。従前と同様、ポートフォリオの構築及び銘柄選別において最優先に重視する要因は、不動産のファンダメンタルズです。今後もマクロイベントを根拠に投資するのではなく、長期のファンダメンタルズと構造的成長に沿って銘柄及びセクターを選別し、リスク分散を図ります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【毎月分配型A(ヘッジなし)】無期限(2004年1月27日設定) 【毎月分配型B(ヘッジあり)】2024年1月5日まで(2006年3月7日設定) 【資産成長型(ヘッジなし)】2024年1月5日まで(2008年11月12日設定)※ ※2023年4月6日付で信託期間を5年更新し、「2029年1月5日まで」に変更予定です。
決算日	【毎月分配型A(ヘッジなし)・毎月分配型B(ヘッジあり)】毎月5日(休業日の場合は翌営業日) 【資産成長型(ヘッジなし)】毎年1月5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	【毎月分配型A(ヘッジなし)・毎月分配型B(ヘッジあり)】毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 【資産成長型(ヘッジなし)】毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくことになります。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
--------	--

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用
(信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.5%)

その他の費用・手数料 【毎月分配型A(ヘッジなし)・毎月分配型B(ヘッジあり)】
監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
【資産成長型(ヘッジなし)】
目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社 : マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッド
受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] www.nikkoam.com/
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

<日興グローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）>

<日興グローバルREITファンド資産成長型（ヘッジなし）>

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

<日興グローバルREITファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）>

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「日興グローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）・B（ヘッジあり）／資産成長型（ヘッジなし）」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

●日興グローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

●日興グローバルREITファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

●日興グローバルREITファンド資産成長型（ヘッジなし）

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

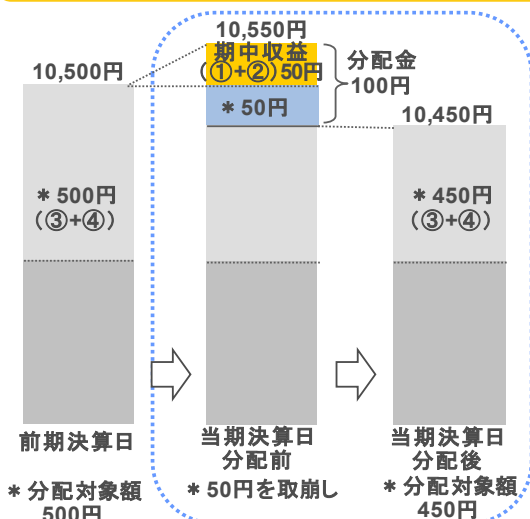
投資信託で分配金が支払われるイメージ



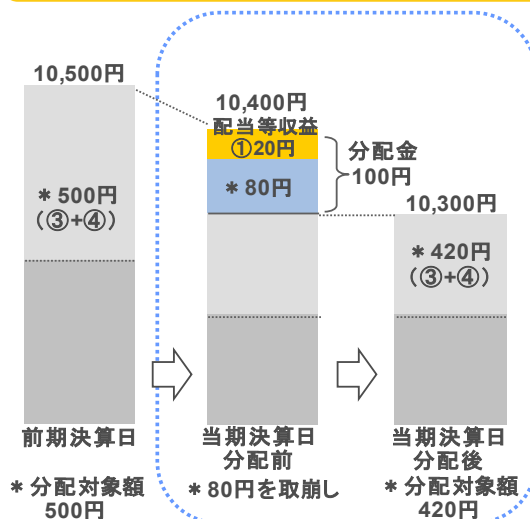
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



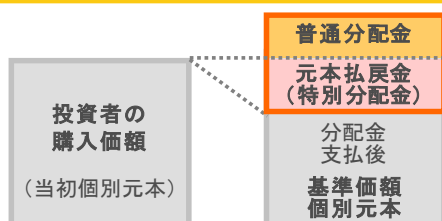
前期決算から基準価額が下落した場合



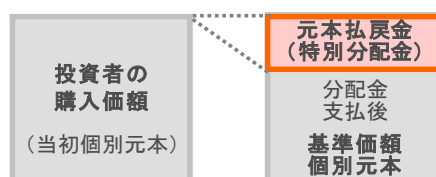
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。